

日本労働年鑑 第58集 1988年版

The Labour Year Book of Japan 1988

序章 政治・経済の動向と労働問題の焦点

3 国内政治の動向

税制改革をめぐる攻防

八七年の国内政局は、税制改革をめぐる与野党間の攻防で幕を開けた。自民党税制調査会は、八六年一二月に売上税導入・マル優廃止をワンセットにした税制改革案をまとめ、政府も税制改正要綱を決めた。ところが、第一〇八通常国会における中曽根首相の施政方針演説には、「売上税」という言葉がまったくなく、これに野党が反発し、以後、この問題をめぐって国会は三カ月間以上にわたってもめつづけた。当初、自民党は強行突破路線をとろうとしたが八三月八日の参院岩手選挙区補選で社会党候補が自民党を破つて当選した、いわゆる「岩手ショック」のため、自民党内部でも反対論が出はじめた。その後の統一地方選挙でも自民党は大敗し、売上税導入に消極的な傾向が強まった。結局、四月一五日の衆院予算委での八七年度予算案の採決強行、四月二日の衆院本会議での一〇年ぶりの徹夜国会などの攻防の後、四月二三日に原衆院議長の調停案が出され、売上税関連法案は廃案となった。

共産党を除く各党が受け入れた議長調停にもとづいて設置された「税制改革協議会」は、七月二四日、マル優廃止について賛否両論併記のまま、原議長にたいして中間報告を行った。これをうけて政府は、新たに税制改革関連法案を提出、野党は審議拒否などで再び抵抗したが、自民党が減税額を積み上げる妥協案を示したため、結局九月一九日、税制改革関連法案が成立し、一兆五四〇〇億円の減税、八八年四月からのマル優廃止が決まった。

統一地方選で自民党大敗

第一一回統一地方選は、四月一日に前半戦の知事・道府県議選などの投票が行われ、四月二六日に後半戦の一般市長・市議などの投票が行われた。選挙の結果、自民党は(1)知事選で福岡と北海道で革新系現職に敗れ、(2)道府県議選で結党以来最低となり、(3)市議選・区議選でも前回より減少させるなど、大敗を喫した。他方、「売上税反対」を明確にして自民党との対決姿勢を強く打ち出した共産党と社会党・公明党は議席を伸ばしたが、民社党はほぼ微増ないし現状維持にとどまった。また、この選挙では、一般市長選で不況地域などでの現職の落選があいついだほか、一般市議選を中心に生活クラブ生協などを母体とした女性議員の進出がめだち、地方政界の変化が目された。

自民党の総裁選と竹下新内閣の発足

中曽根首相の後継者をめざす総裁選レースは、五月一四日の二階堂進副総裁の事実上の出場表明で幕を開けた。これによって田中派は、二階堂グループと竹下グループに事実上分裂し、後者は竹下派「経世会」を結成して態勢をととのえた。しかし、二階堂氏は総裁予備選立候補の資格である五〇人の推せん人を集めることができず、立候補断念を表明した。総裁選に立候補した安倍・竹

下・宮沢の三人は、一〇月一〇日以降一〇月一九日まで、前後六回にわたって三者および個別会談を重ねたが話し合いはつかず、結局、「一本化調整を中曽根首相に一任」することになった。これを受けて中曽根首相は「竹下氏を後継総裁に指名する」との裁定を下し、竹下幹事長が総裁に選出された。

十一月六日、竹下新内閣は、竹下新首相、安倍幹事長、副総理兼任で宮沢蔵相(再任)というニューリーダー三人の「トロイカ体制」のもと、労相には竹下派の中村太郎参院議員が就任して発足した。総裁が任期を全うしてしりぞいたのは結党以来初めてのことであり、余力を残して後継者を指名するという異例の「政権交代」であった。

日米経済摩擦の内政化

日米経済摩擦は、たんに外交のレベルにとどまらず、日本の国内政治にも大きなインパクトを与えてきている。アメリカの対日要求は、大きく分けて二つの面から強まっている。一つは、経済面での貿易不均衡是正にむけての国内市場開放要求である。これにたいして日本政府は、関西新空港などの建設市場への米企業の参入を受け入れる姿勢を示したが、ガットに提訴されている農産物輸入自由化問題については部分的に拒否する態度を示し、依然係争問題として残された。もう一つは、軍事面での西側の一員としての戦略的貢献の要求である。これについては、日本政府は軍事費のGNP比一%枠突破、対外経済援助(ODA)や在日米軍駐留費負担(思いやり予算)の増額など、具体的な実績を積み重ねてきた。八七年は、これに加えて、ペルシャ湾での安全航行確保策への協力、次期支援戦闘機FSXの日米共同開発の受け入れ、東芝機械のココム規制違反事件発覚を契機とした共産圏向け輸出管理体制強化のための外為法改正など、これまでと同様、積極的にアメリカの要求を受け入れる姿勢を示してきている。

労働界の再編と各党の対応

「連合」の結成と同盟解散、八九年に予想される総評の解散・全的統一によって、社会党—総評、民社党—同盟のブロックは解体しつつあり、労働界の再編に合わせて政党・政治状況もしだいに流動化の様相を強めている。八二年の運動方針で労働組合を野党勢力とみる見方から転換した自民党は、「連合」結成を「日本の労働運動にとって画期的なできごとだ」「歓迎する」(安倍幹事長)との姿勢を示し、政策・制度要求の実現などをテコとして連合との関係を強めようとしている。これまで、総評への依存度が高かった社会党は、「社会党を支持し強める会」を強化して総評の解散に備えつつ、公明・民社両党など中道諸党との連携をも強めようとしている。社会党と同様に、同盟への依存度の高かった民社党は、同盟解散後もその後身として友愛会議を結成し、同時に「民社党と語る会」を新たに設けて、支持拡大をはかるかまえを示している。また、この社会党と民社党の両党間では、一部で「社民和解」の動きがはじまり、七月二十八日には社会党川俣健二郎、民社党吉田之久議員ら一二人で「友引(ゆういん)会」が結成されるなど、その後も両党議員有志間の接触はつづいている。

一九六八年に「民労」構想が挫折して以降、労働分野に組織的影響力を持たなかった公明党は、社会党との政権協議を再開させて土地問題での共同緊急提言を発表し、首相指名に際しては野党統一候補の擁立を提唱、八九年の参院選にむけても野党統一名簿構想を打ち出すなど、野党再編のイニシアチブをとろうとして独自の動きを示した。共産党は、国会運営のさまざまな場から締め出され、「孤立化」状況を深めている。しかし、「連合」結成を機に、統一労組懇や旧総評三顧問・労研センターなど「連合に行かない・行けない」労働組合の結集による階級的ナショナル・センター結成にむけての動きも強まろうとしており、この面で独自の役割をはたそうとしている。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
